

平成二十年政令第百十四号

科学技術・イノベーション創出の活性化に  
関する法律施行令

内閣は、研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成二十年法律第六十三号）第二条第七項及び第十一項、第十四条第一項第二号及び第三号、第十七条、第二十一条から第二十三条まで、第三十六条（同法第三十七条第二項の規定により読み替えて適用される場合を含む）、第三十七条第一項並びに第四十六条の規定に基づき、この政令を制定する。

（試験研究機関等）

第一条 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成二十年法律第六十三号。以下「法」という。）第二条第八項の政令で定める機関は、別表第一に掲げる機関とする。  
（研究公務員）

第二条 法第十二条第二項第一号の政令で定める者は、次に掲げる者とする。

- 一 別表第一の一の項に掲げる機関に勤務する者のうち、研究をその職務の一部とするもの
- 二 別表第一の二の項に掲げる機関に勤務する者のうち、研究所、研究部その他の命令で定める部課等に所属するものであって、研究をその職務の一部とするもの
- 三 別表第一の三の項に掲げる機関に勤務する者のうち、科学技術に関する高度の知識を修得させるための教育訓練を行うために研究をその職務の一部とする者として命令で定めるもの

2 法第十二条第二項第二号の政令で定める者は、防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）第四条第一項の規定に基づき一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）別表第六教育職俸給表（一）又は同法別表第八医療職俸給表（一）に定める額の俸給が支給される職員、同条第二項の規定に基づき一般職の任期付職員、採用及び給与の特例に関する法律（平成十二年法律第二百二十五号）第七条第一項に規定する俸給表に定める額の俸給が支給される職員及び防衛省の職員の給与等に関する法律第四条第四項の規定に基づき同法別表第二自衛官俸給表に定める額の俸給が支給される職員（同表の陸将海将及び空将の欄並びに陸将補、海将補及び空将補の（一）欄の適用を受ける職員を除く。）のうち、次に掲げる者とする。

- 一 別表第一の四の項に掲げる機関に勤務する者のうち、研究をその職務の一部とするもの
- 二 別表第一の五の項に掲げる機関に勤務する者のうち、研究所、研究部その他の命令で定める部課等に所属するものであって、研究をその職務の一部とするもの
- 三 別表第一の六の項に掲げる機関に勤務する者のうち、科学技術に関する高度の知識を修得させるための教育訓練を行うために研究をその職務の一部とする者として命令で定めるもの

3 法第十二条第三号の政令で定める者は、研究をその職務の全部又は一部とする者とする。

（中小企業者の範囲）

第二条の二 法第十四条第五号に規定する政令で定める業種並びにその業種ごとの資本金の額又は出資の総額及び常時使用する従業員の数は、次の表のとおりとする。

業種	資本金の常時使用額又は出資の総額	従業員の数
一 ゴム製品製造業（自動車又三億円は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。）	三億円	九百人
二 ソフトウェア業又は情報処三億円	三億円	三百人
三 旅館業	五千万円	二百人

2 法第十四条第八号の政令で定める組合及び連合会は、次のとおりとする。

- 一 事業協同組合及び事業協同小組合並びに協同組合連合会
- 二 水産加工業協同組合及び水産加工業協同組合連合会
- 三 商工組合及び商工組合連合会
- 四 商店街振興組合及び商店街振興組合連合会
- 五 生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合及び生活衛生同業組合連合会であつて、その直接又は間接の構成員の三分の二以上が五千万円（卸売業を主たる事業とする事業者については、一億円）以下の金額をその資本金の額若しくは出資の総額とする法人又は常時五十人（卸売業又はサービス業を主たる事業とする事業者については、百人）以下の従業員を使用する者であるもの
- 六 酒造組合、酒造組合連合会及び酒造組合中央会であつて、その直接又は間接の構成員たる

る酒類製造業者の三分の二以上が三億円以下の金額をその資本金の額若しくは出資の総額とする法人又は常時三百人以下の従業員を使用する者であるもの並びに酒販組合、酒販組合連合会及び酒販組合中央会であつて、その直接又は間接の構成員たる酒類販売業者の三分の二以上が五千万円（酒類卸売業者については、一億円）以下の金額をその資本金の額若しくは出資の総額とする法人又は常時五十人（酒類卸売業者については、百人）以下の従業員を使用する者であるもの

七 内航海運組合及び内航海運組合連合会であつて、その直接又は間接の構成員たる内航海運事業を営む者の三分の二以上が三億円以下の金額をその資本金の額若しくは出資の総額とする法人又は常時三百人以下の従業員を使用する者であるもの

八 技術研究組合であつて、その直接又は間接の構成員の三分の二以上が法第十四条第十四項第一号から第七号までに規定する中小企業者であるもの

九 国立研究開発法人日本医療研究開発機構、国立研究開発法人情報通信研究機構、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、国立研究開発法人情報処理推進機構、国立研究開発法人新エネルギー・金属鉱物資源機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合研究機構、国立研究開発法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び独立行政法人環境再生保全機構

二 日本商工会議所、全国中小企業団体中央会及び全国商工会連合会

（外国人を任用できない職員等の範囲）

第三条 法第十四条第一項第二号の政令で定める職員は、試験研究機関等の長を助け当該試験研究機関等の業務を整理する職又は試験研究機関等の業務のうち重要事項に係るものを総括整理する職であつて、命令で定める職の職員とする。

2 法第十四条第一項第三号の政令で定める機関は、支所、支場、出張所その他これらに類する機関のうち、命令で定めるものとする。

（国家公務員退職手当法の特例に関する要件等）  
第四条 法第十七条第一項の政令で定める要件は、次に掲げる要件の全てに該当することとする。

- 一 研究公務員の共同研究等（国及び行政執行法人以外の者が国（当該研究公務員が行政執行法人の職員である場合にあつては、当該行政執行法人。以下この号において同じ。）と共同して行う研究又は国の委託を受けて行う研究をいう。以下この条において同じ。）への従事が、当該共同研究等の規模、内容その他の状況に照らして、当該共同研究等の効率的実施に特に資するものであること。
- 二 研究公務員が共同研究等において従事する業務が、当該研究公務員の職務に密接な関連があり、かつ、当該共同研究等において重要なものであること。
- 三 研究公務員を共同研究等に従事させることについて当該共同研究等を行う国及び行政執行法人以外の者からの要請があること。

2 各省各庁の長（財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第二十条第二項に規定する各省各庁の長をいう。以下同じ。）及び行政執行法人の長（第四項において「各省各庁の長等」という。）は、職員の退職に際し、その者の在職期間のうち研究公務員として共同研究等に従事するため国家公務員法（昭和二十二年法律第二十号）第七十九条又は自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）第四十三条の規定により休職にされた期間があつた場合において、当該休職に係る期間（その期間が更新された場合において、当該更新に係る期間。以下この項において同じ。）における当該研究公務員としての当該共同研究等への従事が前項各号に掲げる要件の全てに該当することにつき、当該休職前（更新に係る場合には、当該更新前）に当該研究公務員の所属する各省各庁（財政法第二十一条に規定する各省各庁をいう。）又は行政執行法人の長において内閣総理大臣の承認を受けていたときに限り、当該休職に係る期間について法第十七条第一項の規定を適用するものとする。

3 法第十七条第二項の政令で定める給付は、所得税法（昭和四十年法律第三十三号）第三十条第一項に規定する退職手当等（同法第三十一条の規定により退職手当等とみなされるものを含む。）とする。

4 第二項の承認に係る共同研究等に従事した研究公務員は、当該共同研究等を行う国及び行政執行法人以外の者から前項に規定する退職手当等の支払を受けたときは、所得税法第二百二十六条第二項の規定により交付された源泉徴収票（源泉徴収票の交付のない場合には、これに準ずるもの）を各省各庁の長等に提出し、各省各庁の長等はその写しを内閣総理大臣に送付しなければならない。

（無償又は時価よりも低い対価による通常実施権の許諾）

5 法第二十一条の政令で定める特許権及び実用新案権は、同条に規定する研究（当該研究の相手方がその成果として取得することとなる特許権及び実用新案権（以下この条において「特許権等」という。）についての国 本邦人又は本邦法人に対する通常実施権の許諾を無償とし、又はその許諾の対価を時価よりも低く定めることを約しているものに限る。）の成果に係る固有の特許権等とする。

2 法第二十一条の政令で定める者は、次の各号に掲げる者（条約に別段の定めがある場合を除き、前項に規定する固有の特許権等に係る同条に規定する研究の相手方に限る。）の区分に応じ当該各号に定める者並びに本邦人及び本邦法人のうち、当該特許権等の管理を所掌する各省各庁の長が、当該特許権等ごとに指定するものとする。

- 一 外国又は外国の公共的団体 当該外国並びに当該外国の公共的団体、国民及び法人
- 二 国際機関 当該国際機関並びに当該国際機関を構成する外国並びに当該外国の公共的団体、国民及び法人
- 三 各省各庁の長は、前項の規定による指定をしようとするときは、財務大臣に協議しなければならない。

（国の委託に係る国際共同研究の成果に係る特許権等の取扱い）

6 法第二十一条の政令で定める特許権若しくは実用新案権又は特許を受ける権利若しくは実用新案登録を受ける権利は、国の委託に係る研究であつて、本邦法人と外国法人、外国若しくは外国の公共的団体又は国際機関（以下この条において「外国法人等」という。）とが共同して行うもの（以下この条において「国際共同研究」という。）であり、かつ、次に掲げる要件のすべてに該当するものの成果に係る

特許権等（特許権又は実用新案権をいう。以下この条において同じ。）又は特許を受ける権利等（特許を受ける権利又は実用新案登録を受ける権利をいう。次項において同じ。）のうち、本邦法人又は外国法人等（条約に別段の定めがある場合を除き、当該国際共同研究に参加する外国法人等に係る外国（外国法人又は外国の公共的団体にあつてはそれらの属する外国、外国にあつては当該外国、国際機関にあつては当該国際機関を構成する外国の全部又は一部とする。以下この条において「参加国」という。）において、当該参加国が資金の全部を提供して行われる研究の成果に係る特許権等をその特許に係る発明又は実用新案登録に係る考案をした者（以下この条において「発明者等」という。）が所属する本邦法人又は国の機関（以下この条において「本邦法人等」という。）が保有することが認められているものに限る。）に所属する者が発明者等であるものとする。

一 外国法人等の研究能力の活用が当該国際共同研究の効率的実施に特に資するものであること。

二 条約に別段の定めがある場合を除き、参加国（二以上の参加国がある場合は、その全部又は一部）において、当該参加国が資金の全部を提供して行われる研究の成果に係る特許権等を発明者等が所属する本邦法人等が保有することが認められていること。

2 法第二十一条の政令により国がその一部のみを譲り受ける場合における特許権等又は特許を受ける権利等に係る国の持分の割合は、二分の一を下回らない範囲内で当該特許権等又は特許を受ける権利等の管理を所掌する各省各庁の長が定めるものとする。

3 法第二十一条の政令及び第三号の政令で定める特許権等は、国の委託に係る国際共同研究であつて、第一項第一号に掲げる要件に該当するものの成果に係る特許権等とする。

4 法第二十一条の政令で定める国以外の者は、本邦法人又は外国法人等（条約に別段の定めがある場合を除き、参加国において、当該参加国が資金の全部を提供して行われる研究の成果に係る特許権等の全部を発明者等が所属する本邦法人等が保有することが認められているか、又は当該特許権等が当該本邦法人等と当該参加国との共有に係る場合において、当該本邦法人等の特許発明若しくは登録実用新案の

実施について当該参加国がその持分に係る対価を受けず、若しくは時価よりも低い対価を受けているものに限る。）であつて次に掲げるものうち、前項に規定する特許権等の管理を所掌する各省各庁の長が当該特許権等ごとに指定するものとする。

- 一 発明者等が所属する本邦法人又は外国法人等
- 二 前号に掲げる者に当該特許権等に係る国際共同研究の再委託を行った本邦法人又は外国法人等
- 三 前号に掲げる者のほか、第一号に掲げる者と特別な関係を有する者として命令で定める本邦法人又は外国法人等

5 法第二十一条の政令で定める者は、本邦法人又は外国法人等（条約に別段の定めがある場合を除き、参加国において、当該参加国が資金の全部を提供して行われる研究の成果に係る特許権等の全部を発明者等が所属する本邦法人等が保有することが認められているか、当該特許権等が当該本邦法人等と当該参加国との共有に係る場合において、当該本邦法人等のその特許発明若しくは登録実用新案の実施について当該参加国がその持分に係る対価を受けず、若しくは時価よりも低い対価を受けているか、又は当該特許権等が当該参加国の所有に係る場合において、当該本邦法人等に対し、通常実施権の許諾が無償とされ、若しくはその許諾の対価が時価よりも低く定められているものに限る。）であつて前項各号に掲げるものうち、第三項に規定する特許権等の管理を所掌する各省各庁の長が当該特許権等ごとに指定するものとする。

6 各省各庁の長は、第二項の割合を定めようとするときは、又は前二項の規定による指定をしようとするときは、財務大臣に協議しなければならない。

（損害賠償の請求権の放棄ができる研究等）

7 法第二十三条の政令で定める研究は、国が外国若しくは外国の公共的団体又は国際機関（以下この条において「外国」と総称する。）と共同して行う研究であつて、当該外国が、法第二十三条の規定により国が当該研究について当該外国に対して放棄する請求権と同種の請求権を、国及びその職員に対して放棄することを約しているものとする。

2 法第二十三条の政令で定める者は、次に掲げる者（その職員を含む。）のうち、前項に規定

する研究に係る国の損害賠償の請求に関する事務を所掌する各省各庁の長が、当該研究ごとに指定するものとする。

- 一 当該研究の相手方である外国
- 二 当該研究の相手方である外国が担当する当該研究の部分に参加する当該外国以外の者のうち、法第二十三条の規定により国が当該研究についてその者に対して放棄する請求権と同種の請求権を、国及びその職員に対して放棄することを約している者
- 三 当該研究の相手方である外国と共同して行う研究その他の活動（当該研究と関連を有するものに限る。）であつて、当該研究において使用される当該外国の施設又は設備を国と共用するものに参加することにより当該研究に関与することとなる者のうち、法第二十三条の規定により国が当該研究についてその者に対して放棄する請求権と同種の請求権を、国及びその職員に対して放棄することを約している者

3 各省各庁の長は、前項の規定による指定をしようとするときは、財務大臣に協議しなければならない。

（研究開発法人による出資等の業務）

7 別表第二の第二欄に掲げる研究開発法人に係る同表の第三欄に掲げる個別法の規定の政令で定める出資並びに人的及び技術的援助は、それぞれ同表の第四欄に定める出資並びに人的及び技術的援助とする。

（国有施設の減額使用）

8 各省各庁の長は、国が現に行っている研究と密接に関連し、かつ、当該研究の効率的推進に特に有益であると認定した国以外の者が行う研究について、当該国以外の者に対し、次項に定める国の機関の固有の試験研究施設を、法第三十六条第一項の規定により、時価からその五割以内を減額した対価で使用させることができる。

2 法第三十六条第一項の政令で定める国の機関は、別表第一（七の項を除く。）に掲げる機関とする。

3 法第三十六条第一項の政令で定める条件は、同項に規定する提供を無償で行うこととする。

4 各省各庁の長は、第一項の規定による認定をしようとするときは、財務大臣に協議しなければならない。

5 第一項の規定による認定に関し必要な手続その他の事項は、命令で定める。  
(国有地の減額使用)

第九條 各省各庁の長は、国以外の者であつて、次に定める国の機関と共同して行う研究に必要な施設を当該機関の敷地内に整備し、当該施設においてその研究を行おうとするものであると認定したものに對し、当該施設の用に供する土地を、法第三十六條第二項の規定により、時価からその五割以内を減額した対価で使用させることができる。

2 法第三十六條第二項の政令で定める国の機関は、別表第一(七の項を除く。)に掲げる機関とする。

3 法第三十六條第二項の政令で定める条件は、同項に規定する提供を無償で行うこととする。  
4 各省各庁の長は、第一項の規定による認定をしようとするときは、財務大臣に協議しなければならない。

5 第一項の規定による認定に関し必要な手続その他の事項は、命令で定める。  
(中核的研究機関に係る特例)

第十條 法第三十七條第一項の政令で定める国の機関は、別表第一(七の項を除く。)に掲げる機関とする。

第十一條 各省各庁の長は、中核的研究機関(前條に規定する機関のうち法第三十七條第一項の規定により公示されたものをいう。以下同じ。)が現に行っている研究と関連すると認定した国以外の者が行う研究について、当該国以外の者に對し、中核的研究機関の固有の試験研究施設を、同條第二項の規定により読み替えて適用される法第三十六條第一項の規定により、時価からその五割以内を減額した対価で使用させることができる。

2 法第三十七條第二項の規定により読み替えて適用される法第三十六條第一項の政令で定める条件は、同項に規定する提供を無償で行うこととする。

3 第八條第四項及び第五項の規定は、第一項の規定による認定について準用する。

第十二條 各省各庁の長は、国以外の者であつて、中核的研究機関と共同して行う研究、中核的研究機関が現に行っている研究と密接に関連し、かつ、当該研究の効率的推進に特に有益である研究又は中核的研究機関が行った研究の成果を活用する研究に必要な施設を当該中核的研究機関の敷地内に整備し、当該施設においてその研究を行おうとするものであると認定したものに對し、当該施設の用に供する土地を、法第三十七條第二項の規定により読み替えて適用される法第三十六條第二項の規定により、時価からその五割以内を減額した対価で使用させることができる。

研究機関の敷地内に整備し、当該施設においてその研究を行おうとするものであると認定したものに對し、当該施設の用に供する土地を、法第三十七條第二項の規定により読み替えて適用される法第三十六條第二項の規定により、時価からその五割以内を減額した対価で使用させることができる。

2 法第三十七條第二項の規定により読み替えて適用される法第三十六條第二項の政令で定める条件は、同項に規定する提供を無償で行うこととする。

3 第九條第四項及び第五項の規定は、第一項の規定による認定について準用する。  
(国の譲与する特許権等の限度)

第十三條 法第四十六條の規定による国有の特許権又は実用新案権の一部の譲与は、国の持分の割合が二分の一を下回らない範囲内において行うものとする。  
第十四條 この政令における命令は、次のとおりとする。

一 第二條、第三條、第八條第五項(第十一條第三項において準用する場合を含む。)、及び第九條第五項(第十二條第三項において準用する場合を含む。の命令については、別表第一に掲げる機関を所管する大臣の発する命令  
二 第六條第四項第三号の命令については、同條第三項に規定する特許権等の管理を所掌する大臣の発する命令  
三 第六條第三項に規定する特許権等の管理を所掌する大臣は、前項第二号の命令を定めようとするときは、財務大臣に協議しなければならない。

附則抄  
(施行期日)  
第一條 この政令は、法の施行の日(平成二十年十月二十一日)から施行する。  
第二條 研究交流促進法施行令(昭和六十一年政令第三百四十五号)は、廃止する。  
(経過措置)  
第三條 法附則第四條の規定によりなおその効力を有するものとされる法附則第二條の規定による廃止前の研究交流促進法(昭和六十一年法律第五十七号)第六條の規定の適用については、前條の規定による廃止前の研究交流促進法施行令第四條の規定は、なおその効力を有する。

附則抄  
(施行期日)  
第一條 この政令は、法の施行の日(平成二十年十月二十一日)から施行する。  
第二條 研究交流促進法施行令(昭和六十一年政令第三百四十五号)は、廃止する。  
(経過措置)  
第三條 法附則第四條の規定によりなおその効力を有するものとされる法附則第二條の規定による廃止前の研究交流促進法(昭和六十一年法律第五十七号)第六條の規定の適用については、前條の規定による廃止前の研究交流促進法施行令第四條の規定は、なおその効力を有する。

附則 (平成二十二年二月三日政令第六号)抄  
(施行期日)  
1 この政令は、平成二十二年七月一日から施行する。ただし、第二條中自衛隊法施行令別表第十の改正規定は公布の日から、第三條中防衛省の職員給与等に関する法律施行令別表第一の表、別表第一の二の表及び別表第七の改正規定、第七條の規定並びに次項の規定は同年十月一日から施行する。

附則 (平成二十二年三月二十五日政令第四一号)抄  
(施行期日)  
第一條 この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。  
附則 (平成二十五年六月二十六日政令第一八九号)抄  
(施行期日)  
第一條 この政令は、平成二十五年七月一日から施行する。

附則 (平成二十六年三月三十一日政令第一〇号)抄  
(施行期日)  
1 この政令は、平成二十六年四月一日から施行する。  
附則 (平成二十六年五月二十九日政令第一九五号)抄  
(施行期日)  
第一條 この政令は、法の施行の日(平成二十六年五月三十日)から施行する。  
第四條 この政令の施行前にこの政令による改正前のそれぞれの政令(次条において「旧政令」という。)の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、この政令による改正後のそれぞれの政令(以下この条及び次条において「新政令」という。)の規定に相当の規定があるものは、別段の定めがあるものを除き、新政令の相当の規定によつてしたものとみなす。

附則抄  
(平成二十七年三月二十八日政令第七四号)  
この政令は、平成二十七年四月一日から施行する。  
附則 (平成二十七年九月二十八日政令第三三四号)抄  
(施行期日)  
1 この政令は、防衛省設置法等の一部を改正する法律の施行の日(平成二十七年十月一日)から施行する。

附則抄  
(令和三年三月三十一日政令第八一号)抄  
(施行期日)  
1 この政令は、令和三年四月一日から施行する。  
附則 (令和三年七月二十九日政令第二五九号)  
この政令は、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律の施行の日(令和四年八月一日)から施行する。  
附則 (令和四年十一月一日政令第三四六号)  
この政令は、国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律の施行の日(令和四年十一月十五日)から施行する。  
附則 (令和四年十一月一日政令第三四八号)  
この政令は、改正法附則第一條第二号に掲げる規定の施行の日(令和四年十一月十四日)から施行する。  
附則 (令和五年三月二三日政令第六八号)抄  
(施行期日)  
1 この政令は、令和五年四月一日から施行する。

附則 (平成三十三年三月三〇日政令第八九号)抄  
(施行期日)  
1 この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

附則 (平成三十一年一月十七日政令第四号)  
この政令は、研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日(平成三十一年一月十七日)から施行する。  
附則 (令和二年十一月一日政令第三一九号)  
この政令は、令和三年四月一日から施行する。  
附則 (令和三年二月三日政令第一九号)  
この政令は、国立研究開発法人科学技術振興機構法の一部を改正する法律の施行の日から施行する。  
附則 (令和三年三月三十一日政令第八一号)抄  
(施行期日)  
1 この政令は、令和三年四月一日から施行する。

附則 (令和四年七月二十九日政令第二五九号)  
この政令は、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律の施行の日(令和四年八月一日)から施行する。  
附則 (令和四年十一月一日政令第三四六号)  
この政令は、国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律の施行の日(令和四年十一月十五日)から施行する。  
附則 (令和四年十一月一日政令第三四八号)  
この政令は、改正法附則第一條第二号に掲げる規定の施行の日(令和四年十一月十四日)から施行する。  
附則 (令和五年三月二三日政令第六八号)抄  
(施行期日)  
1 この政令は、令和五年四月一日から施行する。

附則 (令和五年三月二三日政令第六八号)抄  
(施行期日)  
1 この政令は、令和五年四月一日から施行する。

附則（令和五年七月一四日政令第二四一号）  
この政令は、令和六年四月一日から施行する。

附則（令和六年二月二六日政令第三六号）  
この政令は、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部を改正する法律の施行の日（令和六年二月二六日）から施行する。

別表第一（第一条、第二条、第八条―第十条、第十四条関係）

Table with 14 rows and 2 columns. Column 1: 一 内閣府経済社会総合研究所, 二 警察庁科学警察研究所, 三 文部科学省国立教育政策研究所, 四 文部科学省科学技術・学術政策研究所, 五 厚生労働省国立医薬品食品衛生研究所, 六 厚生労働省国立保健医療科学院, 七 厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所, 八 厚生労働省国立感染症研究所, 九 農林水産省動物医薬品検査所, 十 農林水産省農林水産政策研究所, 十一 国土交通省国土技術政策総合研究所, 十二 気象庁気象研究所, 十三 気象庁高層気象台, 十四 気象庁地磁気観測所, 十五 環境省環境調査研究所, 一六 消防庁消防大学校, 一七 法務省法務総合研究所, 一八 厚生労働省国立障害者リハビリテーションセンター, 一九 国土交通省国土地理院, 二〇 気象庁気象大学校, 二一 海上保安庁海上保安大学校, 二二 防衛装備庁航空装備研究所, 二三 防衛装備庁陸上装備研究所, 二四 防衛装備庁艦艇装備研究所, 二五 防衛装備庁次世代装備研究所, 二六 防衛装備庁千歳試験場, 二七 防衛装備庁下北試験場, 二八 防衛装備庁岐阜試験場, 二九 防衛省防衛研究所, 三〇 自衛隊中央病院, 三一 防衛省防衛大学校, 三二 防衛省防衛医科大学校, 三三 独立行政法人農林水産消費安全技術センター

二 独立行政法人製品評価技術基盤機構  
三 独立行政法人国立印刷局

別表第二（第七条の二関係）

Table with 14 rows and 2 columns. Column 1: 一 国立研究開発法人法第三十四条の二関係, 二 国立研究開発法人法第三十四条の三関係, 三 国立研究開発法人法第三十四条の四関係, 四 国立研究開発法人法第三十四条の五関係, 五 国立研究開発法人法第三十四条の六関係, 六 国立研究開発法人法第三十四条の七関係, 七 国立研究開発法人法第三十四条の八関係, 八 国立研究開発法人法第三十四条の九関係, 九 国立研究開発法人法第三十四条の十関係, 十 国立研究開発法人法第三十四条の十一関係, 十一 国立研究開発法人法第三十四条の十二関係, 十二 国立研究開発法人法第三十四条の十三関係, 十三 国立研究開発法人法第三十四条の十四関係, 十四 国立研究開発法人法第三十四条の十五関係

八 国立研究開発法人法第三十四条の二関係

九 国立研究開発法人法第三十四条の三関係

Table with 14 rows and 2 columns. Column 1: 一 国立研究開発法人法第三十四条の二関係, 二 国立研究開発法人法第三十四条の三関係, 三 国立研究開発法人法第三十四条の四関係, 四 国立研究開発法人法第三十四条の五関係, 五 国立研究開発法人法第三十四条の六関係, 六 国立研究開発法人法第三十四条の七関係, 七 国立研究開発法人法第三十四条の八関係, 八 国立研究開発法人法第三十四条の九関係, 九 国立研究開発法人法第三十四条の十関係, 十 国立研究開発法人法第三十四条の十一関係, 十一 国立研究開発法人法第三十四条の十二関係, 十二 国立研究開発法人法第三十四条の十三関係, 十三 国立研究開発法人法第三十四条の十四関係, 十四 国立研究開発法人法第三十四条の十五関係

五 国立研究開発法人法第三十四条の二関係

六 国立研究開発法人法第三十四条の三関係

Table with 14 rows and 2 columns. Column 1: 一 国立研究開発法人法第三十四条の二関係, 二 国立研究開発法人法第三十四条の三関係, 三 国立研究開発法人法第三十四条の四関係, 四 国立研究開発法人法第三十四条の五関係, 五 国立研究開発法人法第三十四条の六関係, 六 国立研究開発法人法第三十四条の七関係, 七 国立研究開発法人法第三十四条の八関係, 八 国立研究開発法人法第三十四条の九関係, 九 国立研究開発法人法第三十四条の十関係, 十 国立研究開発法人法第三十四条の十一関係, 十一 国立研究開発法人法第三十四条の十二関係, 十二 国立研究開発法人法第三十四条の十三関係, 十三 国立研究開発法人法第三十四条の十四関係, 十四 国立研究開発法人法第三十四条の十五関係

